

令和4事業年度

自 令和4年1月1日

至 令和4年12月31日

財務諸表

日本中央競馬会

# 目 次

## 令和4事業年度財務諸表

一 般 勘 定		
財 産 目 録	.....	1
貸 借 対 照 表	.....	2
損 益 計 算 書	.....	3
資 本 等 変 動 計 算 書	.....	4
注 記 表	.....	5
特別振興資金勘定		
財 産 目 録	.....	11
貸 借 対 照 表	.....	12
損 益 計 算 書	.....	12
資 本 等 変 動 計 算 書	.....	13
注 記 表	.....	14

## 財産目録（一般勘定）

令和4年12月31日 現在

一般勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	円		円
I 流動資産	430,093,914,922	I 流動負債	57,674,158,115
1 現金・預金	78,913,412,049	1 未払金	9,027,008,330
2 有価証券	342,709,721,821	2 国庫納付金未払金	34,688,346,060
3 貯蔵品	1,095,376,437	3 払戻金等未払金	4,777,666,940
4 育成馬	665,721,850	4 未払税金	1,756,204,429
5 未収金	5,713,341,515	5 未払費用	1,577,603,184
6 前払費用	767,545,395	6 契約負債	506,700,515
7 その他の流動資産	236,678,244	7 前受金	1,675,247
8 貸倒引当金	△ 7,882,389	8 預り金	4,754,498,424
		9 前受収益	14,016,428
II 固定資産	807,810,362,646	10 賞与引当金	528,138,558
(1) 有形固定資産	580,534,418,196	11 事業構造改善引当金	42,300,000
1 建物	241,898,140,712		
2 構築物	49,170,123,538	II 固定負債	35,909,460,545
3 機械・装置	6,372,457,586	1 退職給付引当金	35,837,217,674
4 車両・運搬具	485,001,092	2 役員退職慰労引当金	57,268,371
5 工具・器具・備品	38,588,659,341	3 特別修繕引当金	14,974,500
6 馬ひつ	1,521,554,433		
7 馬場施設	20,686,789,821	(負債合計)	93,583,618,660
8 土地	137,905,572,443		
9 建設仮勘定	83,906,119,230	差引正味財産	<u>1,144,320,658,908</u>
(2) 無形固定資産	28,776,894,811		
1 借地権	10,581,335,717		
2 電話加入権	56,322,791		
3 ソフトウェア	13,917,788,035		
4 ソフトウェア仮勘定	4,221,448,268		
(3) 投資その他の資産	198,499,049,639		
1 長期性預金	78,000,000,000		
2 投資有価証券	108,710,552,488		
3 関係会社株式	502,600,001		
4 建設協力金	1,500,000,000		
5 敷金	4,027,440,667		
6 その他の資産	6,434,264,038		
7 貸倒引当金	△ 675,807,555		
(資産合計)	1,237,904,277,568		

## 貸借対照表（一般勘定）

令和4年12月31日 現在

一般勘定

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
	円		円
I 流動資産	430,093,914,922	I 流動負債	57,674,158,115
1 現金・預金	78,913,412,049	1 未払金	9,027,008,330
2 有価証券	342,709,721,821	2 国庫納付金未払金	34,688,346,060
3 貯蔵品	1,095,376,437	3 払戻金等未払金	4,777,666,940
4 育成馬	665,721,850	4 未払税金	1,756,204,429
5 未収金	5,713,341,515	5 未払費用	1,577,603,184
6 前払費用	767,545,395	6 契約負債	506,700,515
7 その他の流動資産	236,678,244	7 前受金	1,675,247
8 貸倒引当金	△ 7,882,389	8 預り金	4,754,498,424
		9 前受収益	14,016,428
		10 賞与引当金	528,138,558
		11 事業構造改善引当金	42,300,000
II 固定資産	807,810,362,646	II 固定負債	35,909,460,545
(1) 有形固定資産	580,534,418,196	1 退職給付引当金	35,837,217,674
1 建物	241,898,140,712	2 役員退職慰労引当金	57,268,371
2 構築物	49,170,123,538	3 特別修繕引当金	14,974,500
3 機械・装置	6,372,457,586		
4 車両・運搬具	485,001,092	(負債合計)	93,583,618,660
5 工具・器具・備品	38,588,659,341	I 資本	1,144,647,701,568
6 馬ひつ	1,521,554,433	(1) 資本金	4,924,129,000
7 馬場施設	20,686,789,821	1 政府出資金	4,924,129,000
8 土地	137,905,572,443	(2) 資本剰余金	6,075,658,643
9 建設仮勘定	83,906,119,230	1 資本剰余金	6,075,658,643
(2) 無形固定資産	28,776,894,811	(3) 利益剰余金	1,133,647,913,925
1 借地権	10,581,335,717	1 損失てん補準備金	200,000,000
2 電話加入権	56,322,791	2 特別積立金	1,049,661,232,649
3 ソフトウェア	13,917,788,035	3 繰越利益剰余金	83,786,681,276
4 ソフトウェア仮勘定	4,221,448,268	II 評価・換算差額等	△ 327,042,660
(3) 投資その他の資産	198,499,049,639	1 その他有価証券 評価差額金	△ 327,042,660
1 長期性預金	78,000,000,000	(純資産合計)	1,144,320,658,908
2 投資有価証券	108,710,552,488		
3 関係会社株式	502,600,001		
4 建設協力金	1,500,000,000		
5 敷金	4,027,440,667		
6 その他の資産	6,434,264,038		
7 貸倒引当金	△ 675,807,555		
資産合計	1,237,904,277,568	負債・純資産合計	1,237,904,277,568

## 損益計算書（一般勘定）

令和4年1月1日 から 令和4年12月31日 まで

一般勘定

摘 内 訳	要 金 額	金 額
	円	円
<b>事業損益の部</b>		
I 事業収益		
1 勝馬投票券収入	3,275,408,699,321	
2 事業収入	18,347,111,477	3,293,755,810,798
II 事業費用		
1 勝馬投票券諸支払金	2,478,119,860,551	
2 国庫納付金	327,368,192,850	
3 競馬事業費	136,585,685,256	
4 競走事業費	135,188,251,452	
5 業務管理費	132,260,339,672	3,209,522,329,781
事業利益		84,233,481,017
<b>事業外損益の部</b>		
I 事業外収益		
1 利息収入	929,301,973	
2 施設貸付料等諸収入	3,637,542,246	4,566,844,219
II 事業外費用		
1 雑損失	18,187,525	18,187,525
経常利益		88,782,137,711
<b>特別損益の部</b>		
I 特別利益		
1 固定資産処分益等	124,627,413	124,627,413
II 特別損失		
1 固定資産処分損等	2,446,599,409	
2 災害関連損失	2,673,484,439	5,120,083,848
当期純利益		83,786,681,276

## 資本等変動計算書（一般勘定）

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

(単位:円)

	資 本										純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				資本合計	評価・換算差額等			
			損失てん補準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券 評価差額金			
令和3年12月31日残高	4,924,129,000	6,075,658,643	200,000,000	1,049,661,232,649	71,160,841,942	1,121,022,074,591	1,132,021,862,234	1,639,413,864	1,133,661,276,098		
事業年度中の変動額											
国庫納付金の納付					△ 35,580,420,971	△ 35,580,420,971	△ 35,580,420,971		△ 35,580,420,971		
損失てん補準備金の積立											
特別振興資金勘定への繰入					△ 35,580,420,971	△ 35,580,420,971	△ 35,580,420,971		△ 35,580,420,971		
特別積立金の積立											
当期純利益					83,786,681,276	83,786,681,276	83,786,681,276		83,786,681,276		
資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△ 1,966,456,524	△ 1,966,456,524		
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	12,625,839,334	12,625,839,334	12,625,839,334	△ 1,966,456,524	10,659,382,810		
令和4年12月31日残高	4,924,129,000	6,075,658,643	200,000,000	1,049,661,232,649	83,786,681,276	1,133,647,913,925	1,144,647,701,568	△ 327,042,660	1,144,320,658,908		

※注記事項 繰越利益剰余金について

繰越利益剰余金の期末残高 83,786,681,276円は以下の通り処分する。

日本中央競馬会法第27条第2項による国庫納付金の納付

41,893,340,638 円

日本中央競馬会法第29条の2第3項による特別振興資金勘定への繰入

41,893,340,638 円

## 注記表（一般勘定）

本会の財務諸表等は、競馬法（昭和 23 年 7 月 13 日法律第 158 号）、日本中央競馬会法（昭和 29 年 7 月 1 日法律第 205 号）及び日本中央競馬会の会計に関する規約（平成 19 年 8 月 31 日規約第 3 号）に基づいて作成している。

### （重要な会計方針）

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法によっている。

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

##### （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

育成馬

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### （1）有形固定資産

平成 19 年 12 月 31 日以前に取得した資産については法人税法施行令に定められた旧定額法（建物附属設備及び機械・装置については旧定率法）、平成 20 年 1 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までに取得した資産については法人税法施行令に定められた定額法（建物附属設備及び機械・装置については定率法）、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した資産は法人税法施行令に定められた定額法（機械・装置については定率法）により償却している。

耐用年数等については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める基準に従っている。ただし、当該基準によりがたいものについては、日本中央競馬会の会計に関する規約の定めによっている。

また、馬場施設の部分的取替えに要する費用については、取替えた時の費用として処理している。

(2) 無形固定資産

定額法により償却している。

なお、本会利用のソフトウェアについては、本会における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

翌事業年度の役職員等の特別手当の支給に充てるため、当事業年度の支給額を基礎とした見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

(3) 退職給付引当金

職員等の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上している。

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用または損失に備えるため、当事業年度末日における見積額を計上している。

(6) 特別修繕引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見積額を計上している。



(7) 災害関連損失引当金

大規模災害に伴い発生する費用または損失に備えるため、事業年度末日における見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

本会の主要な事業（競馬開催事業）については、勝馬投票券を購入した者が競走施行により勝馬が決定した後に払戻金等の交付を受けることが可能となることで履行義務が充足されると判断しており、勝馬投票券収入は施行する競走の勝馬確定の時点で収益を認識している。

(会計方針の変更)

(1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおり。

・返還金に係る会計処理

従来、事業費用として計上していた返還金について、顧客に支払われる対価として、取引価格から減額する方法に変更した。

・消費税等に係る会計処理

消費税等の会計処理を、税込方式から税抜方式に変更した。なお、収益認識会計基準第 89 項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していない。

・勘定科目の変更

前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち顧客との取引によって履行義務が生じたものについては、当事業年度より「契約負債」として表示している。

この結果、事業収益及び事業費用について、勝馬投票に対する返還金 15,219 百万円がそれぞれ減少した。なお、当期純利益に与える影響は軽微である。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針」の「4. 収益及び費用の計上基準」記載のとおり。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 退職給付引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

35,837 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

当事業年度末における退職給付債務から年金資産を控除して算出している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②重要な会計上の見積りに用いた主要な仮定

退職給付債務の計算において使用する割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しており、年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期収益率を考慮して決定している。

③翌事業年度の財務諸表に与える影響

会計上の見積りは、過去の実績や他の合理的と考えられる方法により行っているが、当該見積りには不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表において、退職給付引当金の金額に重要な影響を与える可能性がある。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

834,710 百万円 (うち減損損失累計額 571 百万円)

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 61 百万円

短期金銭債務 3,016 百万円

3. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

本会の資金運用については、日本中央競馬会法に定められており、金融機関への預金、国債その他農林水産省令で定める有価証券の保有に限定して運用し

ている。なお、上場株式は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない。

(百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券・投資有価証券	126,720	125,455	△1,265
①満期保有目的の債券	98,192	96,927	△1,265
②その他有価証券	28,527	28,527	—
(2) 長期性預金	78,000	72,293	△5,707

【注1】金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 有価証券及び投資有価証券

時価について、債券は取引所の価格によっている。

(2) 長期性預金

将来キャッシュ・フローを見積もり、満期までの残年数に対応した国債利率を割引率として用いて割引現在価値法により算定した。(なお、取引相手から提供された時価評価額は内包されるデリバティブ部分のみであり、算定には用いていない。)

なお、「現金及び預金」、「国庫納付金未払金」及び「有価証券」のうち譲渡性預金については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

【注2】市場価格のない株式等は、「(1) 有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおり。

関係会社株式 502 百万円

【注3】金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(百万円)

	貸借対照表 計上額	1年以内	1年超 10年以内	10年超
① 譲渡性預金	324,700	324,700	—	—
② 満期保有目的の債券	98,192	14,997	75,146	8,048
③ その他有価証券	28,527	3,012	10,807	14,708
④ 長期性預金	78,000	—	2,000	76,000

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

関係会社に対する事業費用額	38,940 百万円
関係会社との事業損益以外の取引額	886 百万円

2. 減損会計の適用

(1) 当期に減損損失を計上した資産

用途	種類	場所	減損損失額
遊休資産	馬場施設等	美浦等	1,109 百万円

競馬事業という単一事業を行っている特殊性から、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成しているため、全体を一つの資産グループとしている。ただし、そのうち遊休状態となっている資産は、独立した個別の資産グループとして取り扱っている。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

遊休状態となっている資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上している。

(3) 回収可能価額の算定方法

土地

固定資産税評価額等に基づき算定した正味売却価額をもって、回収可能価額としている。

その他の資産

回収可能性が認められないため、備忘価額としている。

3. 災害関連損失の内訳

福島県沖地震による影響額として被災資産復旧費用等 673 百万円、新型コロナウイルス感染症対策への支援金として 2,000 百万円を災害関連損失に計上している。

## 財産目録（特別振興資金勘定）

令和4年12月31日 現在

特別振興資金勘定

摘 要	金 額	摘 要	金 額
	円		円
I 流動資産	77,823,801,809	I 流動負債	750,662,470
1 現金・預金	3,750,869,842	1 未払金	726,520,431
2 有価証券	74,000,000,000	2 払戻金上乗せ未払金	24,116,900
3 未収金	7,006,958	3 預り金	25,139
4 前払費用	41,800,000		
5 その他の流動資産	24,125,009		
II 固定資産	35,002,127,275	(負債合計)	750,662,470
(1) 有形固定資産	34,169,675,064	差引正味財産	<u>112,075,266,614</u>
1 建築物	19,811,202,887		
2 構築物	6,355,219,192		
3 機械・装置	73,290,465		
4 工具・器具・備品	110,766,453		
5 土地	4,714,548,167		
6 建設仮勘定	3,104,647,900		
(2) 無形固定資産	792,452,211		
1 借地権	162,778,654		
2 ソフトウェア	464,773,557		
3 ソフトウェア仮勘定	164,900,000		
(3) 投資その他の資産	40,000,000		
1 敷金	40,000,000		
(資産合計)	112,825,929,084		

## 貸借対照表（特別振興資金勘定）

令和4年12月31日 現在

特別振興資金勘定

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
内 訳	金 額	内 訳	金 額
	円		円
I 流動資産	77,823,801,809	I 流動負債	750,662,470
1 現金・預金	3,750,869,842	1 未払金	726,520,431
2 有価証券	74,000,000,000	2 払戻金上乗せ未払金	24,116,900
3 未収金	7,006,958	3 預り金	25,139
4 前払費用	41,800,000		
5 その他の流動資産	24,125,009		
II 固定資産	35,002,127,275	（負債合計）	750,662,470
(1) 有形固定資産	34,169,675,064	I 特別振興資金	112,075,266,614
1 建物	19,811,202,887	1 繰入金	112,075,266,614
2 構築物	6,355,219,192		
3 機械・装置	73,290,465	（純資産合計）	112,075,266,614
4 工具・器具・備品	110,766,453		
5 土地	4,714,548,167		
6 建設仮勘定	3,104,647,900		
(2) 無形固定資産	792,452,211		
1 借地権	162,778,654		
2 ソフトウェア	464,773,557		
3 ソフトウェア仮勘定	164,900,000		
(3) 投資その他の資産	40,000,000		
1 敷金	40,000,000		
資産合計	112,825,929,084	負債・純資産合計	112,825,929,084

## 損益計算書（特別振興資金勘定）

令和4年1月1日 から 令和4年12月31日 まで

特別振興資金勘定

摘 内 訳	要	金 額
	金 額	
	円	円
I 事業収益		
1 特別振興事業収入	1,525,644,854	1,525,644,854
II 事業費用		
1 競馬振興事業費	10,286,599,070	
2 畜産振興事業費	4,245,365,937	
3 払戻金上乗せ費	6,694,299,720	
4 競馬法附則第8条第2項による交付金	3,952,509,907	25,178,774,634
III 特別振興資金減少額		23,653,129,780

## 資本等変動計算書(特別振興資金勘定)

令和4年1月1日から令和4年12月31日まで

(単位:円)

	特別振興資金	純資産合計
	繰入金	
令和3年12月31日残高	100,147,975,423	100,147,975,423
事業年度中の変動額		
一般勘定からの繰入	35,580,420,971	35,580,420,971
特別振興資金減少額△	△ 23,653,129,780	△ 23,653,129,780
事業年度中の変動額合計	11,927,291,191	11,927,291,191
令和4年12月31日残高	112,075,266,614	112,075,266,614

## 注記表（特別振興資金勘定）

本会の財務諸表等は、競馬法（昭和23年7月13日法律第158号）、日本中央競馬会法（昭和29年7月1日法律第205号）及び日本中央競馬会の会計に関する規約（平成19年8月31日規約第3号）に基づいて作成している。

（重要な会計方針）

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のない株式等以外のもの）

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### （2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっている。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産

平成19年12月31日以前に取得した資産については法人税法施行令に定められた旧定額法（建物附属設備及び機械・装置については旧定率法）、平成20年1月1日から平成28年3月31日に取得した資産については法人税法施行令に定められた定額法（建物附属設備及び機械・装置については定率法）、平成28年4月1日以降に取得した資産は法人税法施行令に定められた定額法（機械・装置については定率法）により償却している。

耐用年数等については、減価償却資産の耐用年数等に関する省令に定める基準に従っている。ただし、当該基準によりがたいものについては、日本中央競馬会の会計に関する規約の定めによっている。

#### （2）無形固定資産

定額法により償却している。

なお、本会利用のソフトウェアについては、本会における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

### 3. 収益及び費用の計上基準

特別振興資金勘定における主な収益は、競馬振興事業及び畜産振興事業に対する助成金の返還であり、返還金を収納した時点で収益を認識している。



(会計方針の変更)

- (1)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおり。

・消費税等に係る会計処理

消費税等の会計処理を、税込方式から税抜方式に変更した。なお、収益認識会計基準第89項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前までに税込方式に従って消費税等が算入された固定資産等の取得原価から消費税等相当額を控除していない。

なお、当期の特別振興資金減少額に与える影響は軽微である。

- (2)「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はない。

(収益認識に関する注記)

「重要な会計方針」の「3. 収益及び費用の計上基準」記載のとおり。

(会計上の見積りに関する注記)

該当事項はない。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額  
10,010 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務  
短期金銭債務 115 百万円

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

本会の資金運用にあたっては、日本中央競馬会法に定められており、金融機関への預金、国債その他農林水産省令で定める有価証券に限定して運用している。なお、上場株式は保有していない。

#### (2) 金融商品の時価等に関する事項

令和4年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、「現金及び預金」、「有価証券（譲渡性預金）」及び「未払金」は現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略している。

#### (損益計算書に関する注記)

##### 1. 関係会社との取引高

関係会社に対する事業費用額	267 百万円
---------------	---------